令和５年度事業報告書

1.　理事会、評議員会、監事監査等の開催状況

(1) 理事会

① 第１回理事会

開催日時　　令和５年６月２日(金)　午前 10 時 15 分

開催場所　　富山県中小企業研修センター

議　　事　　・令和４年度事業報告承認の件

・令和４年度収支決算報告承認の件

② 第２回理事会

開催日時　　令和５年６月 16 日(金)　午前 10 時 50 分

開催場所　　富山県中小企業研修センター

議　　事　　・代表理事・理事長・副理事長、副理事長、業務執行理事・専務理事選任の件

③ 第３回理事会

開催日時　　令和５年 12 月８日(金)　午前 10 時 30 分

開催場所　　富山県生活衛生営業指導センター相談室

議　　事　　・富山県生活衛生営業指導センター事務所移転承認の件

④ 第４回理事会決議年月日　令和６年１月 23 日(火)

書面決議　　役員全員(理事 13 名、監事２名)

議　　事　　・令和５年４月から令和５年９月までの事業執行状況の報告

⑤ 第５回理事会

開催日時　　令和６年３月 26 日(火)　午後２時

開催場所　　自治労とやま会館

議　　事　　・令和５年度補正予算承認の件

・令和６年度事業計画案承認の件

・令和６年度収支予算案承認の件

・理事会、評議員会の開催予定について

(2) 評議員会

①定時評議員会

開催日時　　令和５年６月 16 日(金)　　午前 10 時 15 分

開催場所　　富山県中小企業研修センター

議　　事　　・令和４年度事業報告承認の件

・令和４年度収支決算報告承認の件

・役員改選について

(3) 監事監査

①令和４年度収支決算書等監査

日時場所　　令和５年５月 31 日(水)　12 時 20 分　当指導センター相談室

2. 生活衛生営業経営指導員設置事業

生活衛生営業経営指導員２名、 事務職員１名を配置し、相談指導の実施体制の充実を図るとともに㈱日本政策金融公庫による貸付制度の効果的な活用を促進し、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上、経営の安定化を図るため、次の業務を行った。

・県内の各業種に対する経営指導等に関する企画立案
・経理、税務、生衛融資、衛生及び経営等に関する指導
・営業設備の近代化、合理化に関する指導
・生活衛生営業経営特別相談員の業務執行に関する指導、助言及び情報の提供
・生活衛生関係営業経営改善資金融資制度要綱に規定する業務
・日本政策金融公庫融資に係る指導助言及び知事推薦書発行事務業務
・振興指針計画に対する事業の促進等
・消費者からの苦情受付と処理

3. 相談室運営事業

生活衛生営業経営指導員２名、 事務職員１名を配置し、生衛業者に対する衛生水準の向上、経営上必要な融資、税務、衛生、労務等の相談及び苦情等に関する相談業務を下記のとおり行った。

① 窓口相談の実施状況（通信、電話による相談を含む。）

対象業種	指導延日数	指導件数								備考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	
理容業	27	22	0	1	0	0	0	4	27	
美容業	1	1	0	0	0	0	0	0	1	
ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ	1	1	0	0	0	0	0	0	1	
ﾎﾃﾙ旅館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公衆浴場	18	12	0	0	0	0	1	5	18	
興行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鮨商	2	1	0	0	0	0	1	0	2	
麺類飲食	13	8	0	0	0	0	0	5	13	
料理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中華料理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
喫茶飲食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
飲食業	12	10	0	0	0	0	1	1	12	
社交飲食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
食肉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	74	55	0	1	0	0	3	15	74	

②「組合への加入のすすめ」及び「指導センターご案内」パンフを下記のとおり配布し組合加入の促進並びに指導センター相談室利用の PR を行った。

・理容師美容師試験研修ｾﾝﾀｰが行う講習会において配布を行った。（各 50 部）
・各厚生センター、保健所、㈱日本公庫等の窓口に配置及び来所する新規営業者に配付依頼を行った。（各 750 部）
・令和４年７月から１年間の新規開業営業者名簿を厚生センター及び保健所から入手し、新規営業者に発送。（各 815 部）
・理容、美容業、中華料理生衛団体に配布。（各 1,150 部）
・富山市食品衛生協会に配布。（各 1,000 部）

4.　経営指導員指導事業

県下一円の生衛業の店舗を個別に巡回し経営、衛生等の指導、助言及び情報提供による相談業務を下記のとおり行った。

①　経営指導員による巡回指導の実施状況

区分	対象業種	指導延日数	指導件数								備考
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
営業者に対して行うもの		日	件	件	件	件	件	件	件	件	
	理容業	52	19	1	0	0	0	20	12	52	
	美容業	28	8	0	0	0	0	12	8	28	
	ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ	12	4	0	0	0	0	4	4	12	
	ﾎﾃﾙ旅館	3	0	0	0	0	0	3	0	3	
	公衆浴場	22	8	0	0	0	0	7	7	22	
	興行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鮨商	16	4	1	1	0	0	6	4	16	
	麺類飲食	15	6	0	0	0	0	5	4	15	
	料理業	2	0	0	0	0	0	2	0	2	
	中華料理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	喫茶飲食	5	0	0	0	0	0	5	0	5	
	飲食業	5	0	0	0	0	0	5	0	5	
	社交飲食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	食肉	3	0	0	0	0	0	3	0	3	
	氷雪販売	3	0	0	0	0	0	3	0	3	
	合計	166	49	2	1	0	0	75	39	166	
相談所等を開設して行うもの		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5. 税務相談等事業

①　税理士による税務相談体制整備

雇上人員	雇上期間	延日数	備考
1人	令和6年2月19日	1日	相談件数1件

・生衛団体並びにホームページにて情報の提供並びに各生衛団体の HP、機関紙に登載依頼を行った。

②　税務対策事業

事業名	内容
税務研修会	①　研修会開催日時・令和6年2月7日 演題・「消費税とインボイスの対応について」 講師・税理士　　小川　雅晃　氏 ・参加者15名 ・アンケート調査の実施。アンケート調査の結果、参加者の66%が、研修内容が大変参考になったと評価している。

6. 地区生活衛生営業相談指導事業

生衛業者及び生活衛生関係営業団体に対して経営指導員、経営特別相談員、必要に応じて専門家による相談指導顧問等が出席して地域の実情に応じた相談指導、助言及び情報提供を行い衛生水準の確保・向上並びに経営の健全化を図った。

地域に密着した相談指導体制を充実するために地区相談室を次のとおり開設した。

①地区生活衛生営業相談室開催状況

地区相談室設置地区	毎月何回	派遣人員	備　考(配置人員)
高岡地区	年１回	５人	経営指導員２名、税理士１名 中小企業診断士１名 事務職員１名
射水地区	年１回	３人	経営指導員２名 事務職員１名
新川地区　魚津	年１回	３人	経営指導員２名 事務職員１名
〃　　黒部	年１回	４人	経営指導員２名 事務職員１名 中小企業診断士１名
富山市地区	年３回	３人	経営指導員１名、税理士１名 中小企業診断士１名
５ケ所	年７回	延べ 18 人	

②相談指導の実施状況

指　導　件　数								備　考
融　資	経　理	税　務	労　務	衛　生	経　営	その他	合　計	
件 0	件 0	件 1	件 0	件 0	件 4	件 4	件 9	

③生衛業者及び生活衛生関係営業団体等に対し相談室開設チラシ 3,000 部配布し周知を行った。
また、ホームページ上に公表し相談室利用の PR を行った。

7. 相談指導顧問設置事業

生衛業者に対して、専門的かつ高度な相談に的確に応じた相談指導を行うために、税理士、中小企業診断士を相談指導顧問として配置し、経営の健全化、衛生水準の維持向上をはかるための相談指導業務を次のとおり実施。

委嘱人員	委嘱期間	延 日 数	相談指導件数	備　考
５人	なし	３日 23 日	３件 23 件	中小企業診断士、弁護士、行政書士等 全国センター委託事業

① 生衛業者及び生活衛生関係営業団体等に対し相談室開設チラシ 2,000 部配布し周知を行った。
更に、ホームページ上に公表並びに各生衛団体の HP、機関紙に登載依頼を行うなど専門家による相談室利用の PR を行った。

8. 生活衛生関係営業経営改善資金融資事業

(1) 生活衛生関係営業経営改善資金融資指導実施状況

富山県知事が委嘱した生活衛生営業経営特別相談員 25 名が、生衛業者に対して経営に関する指導を行ったほか、生活衛生関係営業経営改善貸付に係る審査及び指導を次のとおり行った。

① 生活衛生関係営業経営改善資金融資指導

対象業種	特別相談員数	融資申込件数	融資指導件数	融資指導延日数	備　考
	人	件	件	日	
理 容 業	4	6	6	１５	
美 容 業	2	0	0	0	
ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ	1	0	0	0	
ﾎﾃﾙ旅館	2	0	0	0	
公衆浴場	2	1	1	2	
興　　行	1	0	0	0	
鮨　　商	2	0	0	0	
麺類飲食	2	2	2	5	
料 理 業	1	0	0	0	
中華料理	1	0	0	0	
飲 食 業	3	1	1	2	
社交飲食	2	0	0	0	
食　　肉	2	0	0	0	
合　　計	２５	１０	１０	２４	

(2) 生衛業特別指導事業

生活衛生営業経営特別相談員が、利用者等の選択の利便をはかるための標準営業約款登録促進及び風俗営業関係、経営相談等の指導、助言を次のとおり行った。

①生衛業特別指導事業

対象業種	指　導　内　容	特　別 相談員数	特　別 指導件数	特別指導 延 日 数	備　考
		人	件	日	
理 容 業	経営相談指導、標準営業約款指導	4	93	99	
美 容 業	経営相談指導、標準営業約款指導	2	165	165	
ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ	経営相談指導、標準営業約款指導	1	2	2	
ﾎﾃﾙ旅館	経営相談指導	2	60	60	
公衆浴場	経営相談指導	2	7	7	
興　　行	経営相談指導	1	1	1	
鮨　　商	経営相談指導	2	7	7	
麺類飲食	経営相談指導、標準営業約款指導	2	1	1	
料 理 業	経営相談指導、風俗営業関係指導	1	5	5	
中華料理	経営相談指導	1	2	2	
飲 食 業	経営相談指導、風俗営業関係指導	3	24	24	
社交飲食	経営相談指導、風俗営業関係指導	2	6	11	
食　　肉	経営相談指導	2	9	9	
合　　計		25	382	393	

(3) 生衛業特別指導活動に関する連絡会議等の開催

経営特別相談員並びに経営指導員等を対象に業務内容並びに相談指導上必要な知識の習得、資質の向上のために、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士並びに日本政策金融公庫職員等外部の専門家を講師として研修会を開催し、経営特別相談員並びに経営指導員に指導活動の周知を図った。

対象業種	開　催　日　程	出席人員	会　議　内　容	備考
全業種	・令和 5 年 11 月 16 日 午後 2 時～4 時 30 分	6 名	・新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの現状や対策について ・国、県等が行う補助金、助成金制度について アンケート調査の実施	
全業種	・令和 5 年 12 月 7 日 午後 2 時 30 分～4 時	9 名	・「衛経 50 周年記念特集と生衛改善貸付の推薦事務について ・「コロナ禍や物価高騰等に立ち向かう生衛業者の取組について ・「はじめてのデジタル化について」 アンケート調査の実施	
全業種	・令和 6 年 2 月 7 日 午後 2 時 30 分～4 時	6 名	・「消費税とインボイスの対応について」 アンケート調査の実施	

9. 情報化整備事業

生衛業の経営の安定化、衛生水準の維持向上、業界の振興等を図るための、情報の提供、蓄積等を次のとおり行った。

① 基本機能の活用

関係団体相互の業務連絡、各種情報の伝達、交換を行うための電子メールを利用した。

② 各種情報の蓄積並びにホームページ等による情報発信

全国指導センターの生衛業情報ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑを活用して融資関係、統計資料等各種情報の蓄積を図り生衛業者に対する相談事業等の業務に活用するとともに、ホームページを常に更新し(年 7 回更新)、生衛業者、消費者に正確、かつ迅速な情報提供を行った。

③ 名簿情報管理機能の活用

生衛業者のデータベース機能である、約款登録店の管理、クリーニング師研修等の受講情報管理を行い融資制度の支援や研修会等の事業に活用した。

④ アンケート集計機能の活用

生衛業の景気動向調査のアンケート調査集計に活用した。調査統計資料を経営相談資料等に活用している。(四半期毎 70 件)

⑤ 機関紙の発行　「とやま生衛だより」を年 1 回発行(1,800 部)

生衛業団体及び関係機関等に配付、配置並びにホームページ上に公表する等、県内全ての利用者や生衛業者に対し情報提供を行った。

⑥ 今年度のホームページアクセス数 29,368 回・月平均 2,447 回 (前年度実績アクセス数 14,358 回・月平均 1,197 回)

⑦ ホームページをスマートフォンサイトにすると同時に、ホームページ上から「相談等お問合せ」を電子メールで受付可能にし、利用者の利便性及び相談指導業務の向上を図った。

10. 後継者育成支援事業

雇用吸収力の高い生衛業の活性化、後継者問題の緩和を図るためのインターンシップ事業を学校及び生活衛生関係営業団体等の連携のもと次のとおり取組んだ。

(1)支援協議会の設置及び開催

委員の構成・・学識経験者 2 名、行政関係者 1 名、業界関係者 13 名

①支援協議会の開催　令和 6 年 3 月 26 日　インターンシップ実施状況及び事業の検証等について

(2)インターンシップ体験の実施

① パンフの配布

県内高校 44 校に対して、インターンシップ事業パンフ及び指導センターの事業案内パンフを配布し事業の PR を行った。また、県内高校 15 校訪問し参加者の募集を行った。

② 職場体験の実施(5 校・92 名)

ァ 高校生 92 名は美容店、中華料理店、公衆浴場、麺類飲食店、料理店、レストラン、ホテル、映画館、食肉販売店、理容店、すし店の受入営業店舗(35 店舗)での職場体験学習を行った。

ィ 参加者にアンケート調査を行った。

③出前体験授業の実施（2 校）

ァ 理容師出前体験授業

・日　　時　令和 6 年 1 月 15 日　10 時 30 分～11 時 45 分
　　星槎国際高校富山学習センター2 年生 11 名参加
・講　　師　富山県理容生活衛生同業組合 組合員 1 名
・授業内容・理容師と美容師の違いの説明並びに理容師になるためにはなどの講義
　　・プロのハサミの持ち方(実演、体験)
　　・モデルウィッグを使ってカット体験(実演、体験)
　　・参加者にアンケート調査を行った。

ィ 美容師出前体験授業

・日　　時　令和 6 年 2 月 26 日　10 時 30 分～11 時 45 分
　　富山第一学院高等学校 2 年生 16 名参加
・講　　師　専門学校モアヘアメイクカレッジ富山校 教員 3 名
・授業内容・美容師の仕事にいての説明並びに美容師になるためにはなどの講義
　　・プロのハサミの持ち方(実演、体験)
　　・モデルウィッグを使ってカット体験(実演、体験)
　　・参加者にアンケート調査を行った。

11．生活衛生営業振興事業

生活衛生営業全体の振興、消費者サービスの向上、衛生水準の向上、地域の活性化、消費者の利益の増進等に資するため、富山県生活衛生営業振興事業補助金交付要綱に基づき、生活衛生関係営業団体が実施した振興事業に助成を行った。

事　　業　　名	生活衛生関係営業団体名
消費者サービスの向上・需要の開拓事業	ﾎﾃﾙ旅館、飲食業、料理業、社交飲食、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ、鮨商公衆浴場業、中華料理、麺類飲食業、美容業、指導ｾﾝﾀｰ
地域社会の福祉の増進事業	興行

12. クリーニング師研修等事業

クリーニング技術の高度化によりクリーニング師及び業務従事者に、より高度な知識及び技能が要求され、研修、講習の受講が義務づけられている。知事の指定を受けた全国指導センターの委託を受

けて当指導センターが質の高いクリーニングサービスの提供により県民の生活水準の向上を目的として、今年度は第12クール2年目のクリーニング師研修並びに業務従事者講習を次のとおり開催した。

① 第1型・ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ師研修 富山会場(自治労とやま会館)
・開催日時 令和6年2月25日(日) 受講者数 57人

② 第1型・業務従事者講習 富山会場(自治労とやま会館
・開催日時 令和6年2月25日(日) 受講者数 16人

③ 第2型・ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ師研修 (通信制) 受講者数 15人
第2型・業務従事者講習 (通信制) 受講者数 9人

13. 標準営業約款登録事業

利用者の選択の利便性、公衆衛生の向上を図るため、厚生労働省が指定する約款に従い、役務の内容及び施設又は設備の表示の適正化並びに損害賠償の実施の確保に関する事項を定め、クリーニング店、理容店、美容店、一般飲食店、めん類飲食店の営業を行う者としての登録を受けた。

令和5年度標準営業約款登録状況

	8月新規	8月更新	2月新規	2月更新	合 計
理容		4件			4件
美容業				1件	1件
ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ		1件			1件
一般飲食業				1件	1件
めん類飲食業				2件	2件
合 計		5件		4件	9件

14. 生衛業経営状況等調査事業

① 生衛業において、経営状況を定期的・定点的に調査・把握し情報提供していくことにより、個々の営業者が経営判断を行う材料として、また今後の施策の判断材料として活用し、生衛業の振興及び経営安定化を図るための調査である。
厚生労働省から調査を受けた全国指導センターの委託を受け、経営指導員等が生衛業界の協力を得て70企業、年4回の調査を行った。

② 生衛業界の景気動向、設備投資動向及び経営上の諸問題等を把握するため日本政策金融公庫の業務運営及び情報収集に資することを目的とした調査である。
日本政策金融公庫の委託を受けた全国センターからの委託を受け、当指導ｾﾝﾀｰの経営指導員等が生衛業界の協力を得て70企業、年4回の調査を行った。

上記調査を行うことにより、生衛業者の経営指導業務等に活用できた。

15. 日本政策金融公庫(生活衛生資金)融資推薦事務等事業

生活衛生関係営業の衛生水準の向上と近代化を促進するため生活衛生融資の一般貸付に係る県知事の推薦事務（同融資に係る相談及び指導を含む）を当指導センター理事長が委託を受けて実施している。

一般貸付・融資相談指導件数 6件
内訳 ・知事推薦書発行件数 6件
・組合加入促進件数 0件